

平成12年12月期
日

決算短信(連結)

平成13年2月21

上場会社名 **アサヒビール株式会社**

上場取引所(東証・大証・名証各第1部・京証)

コード番号 2502

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 古田土 俊男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成13年2月21日

1.平成12年12月期の連結業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1)連結経営成績
て)

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年12月期	1,399,108	0.2	76,550	4.5	12,845	82.6
平成11年12月期	1,396,898	2.9	80,122	8.2	73,977	29.7

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年12月期	15,706 —	3154	—	4.2	0.9	0.9
平成11年12月期	4,081 604.7	820	811	1.1	5.1	5.3

持分法投資損益 平成12年12月期 50百万円 平成11年12月期 132百万円

有価証券の評価損益 1,499百万円 デリバティブ取引の評価損益 588百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年12月期	1,389,827	356,008	25.6	71504
平成11年12月期	1,405,506	383,474	27.3	77004

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年12月期	61,006	24,280	53,422	24,743

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社

持分法適用非連結子会社数 6社

持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)12社

持分法(新規) — 社

(除外) — 社

(除外) — 社

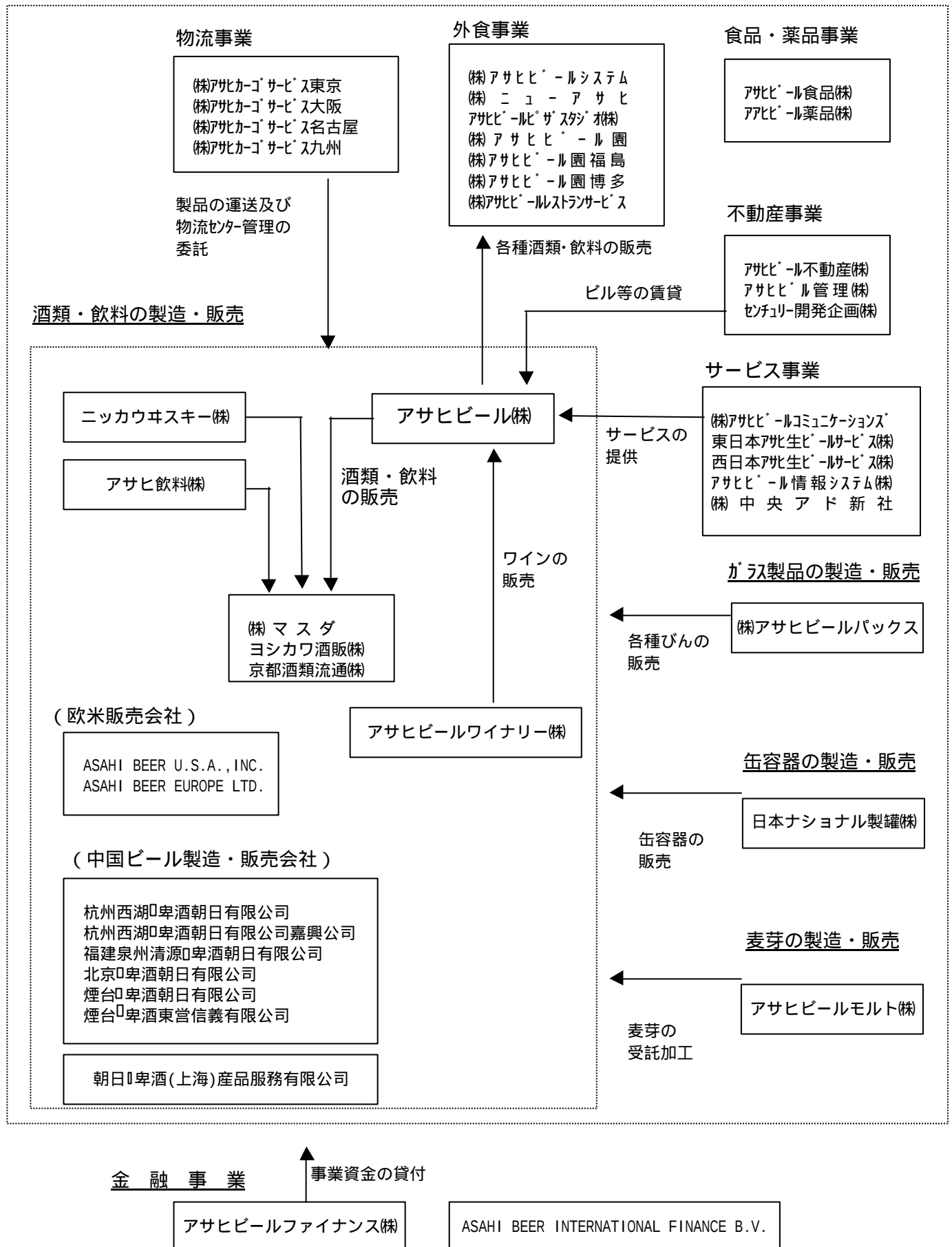
2.平成13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	665,000	13,000	1,500
通期	1,470,000	68,000	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期)24円10銭

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社 83 社及び関連会社 9 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下の通りです。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、社会やお客様とともに発展し続ける企業となることを目指しております。

2001年から始まるグループ中期経営計画ではグループ中期ビジョンとして、「『食』と『健康』に関する事業を通して、新しい時代における人々の楽しく、心豊かな生活文化の創造に挑戦する」ことを掲げ、酒類全般、飲料、食品、薬品事業をコア事業として、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

また内部留保資金につきましては、経営体質の充実並びに将来の事業展開に備え、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

3. 中長期的なグループ経営戦略と課題

(1) 中長期事業戦略と課題

当社は、平成12年10月に、2001年から2004年までの4ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、各事業について以下の中期戦略を定めました。

基幹事業（酒類・飲料事業）

酒類事業につきましては、酒類販売免許の規制緩和やお客様のニーズの高度化・多様化といった市場の変化に対応するため、「総合酒類提案型企業」への変革を目指してまいります。

そのための商品戦略として、本年2月の「アサヒ本生」発売により発泡酒市場に参入するとともに、チューハイ等のリキュール・カクテル類を含めた成長分野の商品の充実を図ってまいります。また事業構造を再構築するため、本年4月1日付でニッカウヰスキー(株)の販売部門を当社に統合することを決定いたしました。これにより、お客様への総合提案力と営業現場での機動力、及び事業運営の効率性を向上し、酒類事業の競争力の強化を図ってまいります。

飲料事業につきましては、マーケティング組織の強化や営業体制の革新などにより、競争力のある商品開発と営業提案力の強化を図ってまいります。

準基幹事業（食品・薬品事業）

食品・薬品事業につきましては、将来の収益の柱となる成長分野として健康食品及びセルフメディケーションの分野で成長を図ってまいります。そのための商品開発体制やM & Aによる経営資源の拡充が中期的な課題となります。

海外ビール事業

当社は北米、欧州、及びアジア・中国を主要拠点として海外のビール事業を展開してまいりました。今後ともこれらの地域での活動を継続してまいります。特に成長市場である中国・アジア地域へ経営資源を集中し、事業の拡大強化を図ってまいります。

(2) 中長期財務戦略と課題

平成12年12月期決算をもって有価証券の含み損を概ね処理することができ、懸案でありました「財務リストラ」に目途がつけました。また平成13年より適用の退職給付会計につきましては、平成13年度に引当積立不足額を一括処理する予定であります。

中長期的には、基幹事業のキャッシュフローを成長分野の事業投資に配分しながら、企業価値の向上に努めてまいります。またグループ事業の再編等、グループ中期経営計画の諸施策を確実に実行することにより、グループ事業全体の収益性を改善し、連結ROEの向上を目指してまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

(1) コーポレートガバナンスの改革

当社は、激変する経営環境の変化に迅速な意思決定とスピーディな行動で対応していくため、平成12年3月に執行役員制の導入とともに社外取締役を3名に増員いたしました。また取締役、監査役、執行役員の候補及び報酬を取締役会に提案する指名委員会、報酬委員会を設置いたしました。

(2) グループ業績評価制度の導入

本年よりグループ各社の業績評価制度を導入いたします。投下資本収益率等の財務指標や経営計画の達成度等の客観的な基準により各社の業績を評価し、各社の経営責任者の報酬に反映してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 連結営業概況

当期のわが国経済は、IT関連産業を中心とした企業設備投資などの民間需要が主導する自立回復の動きが徐々に広がり始めたものの、個人消費は一進一退を続け、株価は後半にかけて低迷するなど、景気回復の足どりは重く、全体としては厳しい状況が続きました。

酒類業界におきましては、長引く景気低迷により、業務用市場から家庭用市場への消費のシフト、また発泡酒や乙類焼酎、リキュールの増加など、消費形態及び商品需要の両面で低価格化傾向が続いております。またこのような需要構造の変化に伴い、流通チャネルにおいても量販業態店への大幅なシフトと卸における系列化、集約化等の統廃合が加速され、さらに価格競争の激化と相俟って厳しい状況が続いております。

ビール業界全体の課税数量は、前期比4.5%減と大幅に減少したほか、ウイスキー、ワイン、清酒などの酒類も前期比減少しております。

また飲料業界は、夏場の猛暑の恩恵を受けましたが、前年度のコンピューター2000年問題による特需の反動や、個人消費の低迷の影響により、年間の出荷函数では約1%増加にとどまったものと推定されます。

このような状況の下、当社グループは、アサヒビール単体に続き、グループの総合力を発揮し、継続的な成長を実現すべく、10月に「アサヒビールグループ中期経営計画」を策定し、この中期経営計画を確実に達成していくための体制を更に強化しました。

当期の連結売上高は、飲料・食品事業が5.9%と大きく減少しておりますが、国内のビール売上増、及び連結範囲の拡大により、連結売上高は1,399,108百万円、前期比0.2%の微増となりました。

また連結営業利益は、酒類の販売促進費を中心に経費の効率的使用に努めましたが、飲料部門の売上減少効果が大きく、前期比4.5%減の76,550百万円、となりました。

(2) 事業セグメント別営業概況

酒類事業

ビール事業においては、業界全体の課税数量が減少するなか、フレッシュマネジメントの強化をはじめとする品質活動により一層注力するとともに「アサヒスーパードライ辛口実感キャンペーン」に代表されるビールの楽しみを広げる消費者キャンペーンや各種の営業施策を積極的に展開しました結果、課税数量で前期比0.2%増と業界で唯一前期実績を上回り、9年連続のシェアアップを果たすことができました。特に、主力商品である「アサヒスーパードライ」は国内市場におけるトップブランドの強みを発揮し、前期比1.2%増の1億9,170万函となり、ビール市場シェアで2年連続して40%を越え、更にシェアアップを続けています。

また洋酒事業においては、家庭用市場にて伸長著しい「ブラックニッカクリアブレンド」を中心に積極的なマーケティング活動を展開した結果、ウイスキーの販売数量は前期比11%の増加となり、国産ウイスキー市場におけるニッカウヰスキーのシェアは3期連続して上昇しております。しかし低価格の家庭用商品に比重が移っているため、同社の売上高は、2.9%の減少となりました。

なお当期より中国ビール事業会社及び欧州ビール販売会社を連結対象とした影響もあり、酒類事業の売上高は前期比1.2%増の1,127,736百万円となりました。又、営業利益につきましては、ビール事業における遺伝子非組換え原料の使用や、ウイスキーの低価格化等により原価率は上昇しておりますが、ビール売上の増加や販促費の効率的な支出等の結果、86,774百万円、前期比0.9%増となりました。

飲料・食品事業

飲料事業においては、缶コーヒー「ワンダ」、ブレンド茶のパイオニア「十六茶」、炭酸飲料「三ツ矢サイダー」を最重点ブランドに位置づけ、これらに絞り込んだ積極的なマーケティング活動を展開するとともに、自動販売機の純増約3300台の達成、手売り市場における「店頭試飲会」の実施やスーパーマーケット、コンビニエンスストアへの「棚割提案」等積極的な営業活動を実施しましたが、紅茶、健康飲料分野の不振が大きく響き、当期の売上函数は前期比6.2%の減少となりました。

又、営業利益につきましても、諸経費の効率使用、コストダウン等を推進しましたが、売上の減少や競争の激化に伴う販促費等の増加により前期比77.0%減の1,505百万円となりました。尚、食品事業の売上高、営業利益はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、飲料・食品事業の売上高は、前期比5.9%減の216,191百万円、営業利益は前期比71.2%減の2,009百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、不動産管理子会社1社を新規に連結したことにより、売上高は前期比7.6%増の4,194百万円、営業利益は前期比67.4%増の2,717百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、物流事業の外部売上高の伸長により、全体の売上高は前期比4.4%増の50,986百万円となりましたが、消費の低迷による外食事業の収益の低下等が影響し、758百万円の営業損失となりました。

(3)連結利益の状況

当期の連結経常利益は前期比 82.6%減の 12,845 百万円、最終損益につきましては、15,706 百万円の当期損失となりました。これは永年の経営課題であった財務体質改善に目処をつけるとともに、企業会計をとりまく環境の変化に対応し、有価証券の含み損の大幅な解消及び退職給与引当金の積み増し等を実施したことによるものです。

尚、当社単体の業績につきましては、売上高は 1,054,649 百万円、前期比 0.2%増、営業利益は 70,525 百万円、前期比 1.6%増、経常利益は 10,046 百万円、前期比 84.8%減、最終損益は 9,658 百万円の当期損失となりました。

(4)キャッシュフローの状況

当期は純損失 15,706 百万円を計上しておりますが、減価償却費 51,790 百万円その他、有価証券の含み損処理や退職給与引当金の積み増し等現金支出を伴わない費用、損失等を調整後の営業活動の成果としては酒類、飲料等の基幹事業を中心に合計 61,006 百万円の現金を獲得いたしました。

投資活動においては、ビール及び飲料の新工場建設及び製造設備の拡充投資を中心に 52,874 百万円を支出しました。金融資産の圧縮による現金回収額等を差し引き、投資活動全体では 24,280 百万円の現金を使用しました。

財務活動においては、主として金融債務の削減及び配当金支払に 53,422 百万円を使用しました。なお連結金融債務残高は、新規連結会社の影響により約 10 億円の増加となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は 24,743 百万円となりました。

2. 次期の見通し

本年の国内景気は、引き続き不透明な状況が続くものと思われます。

ビール業界においては、ビールに発泡酒を含めた業界全体の総需要は前年並みで推移すると思われますが、当社の発泡酒発売により、発泡酒市場は拡大すると見込まれます。飲料業界においても大きな伸びは期待できないものと思われます。

当社グループは中期経営計画の本年の目標を達成するにあたり、酒類事業では、ビール事業と洋酒事業の統合により、総合酒類で営業提案のできる「総合酒類提案型企業」をめざしていきます。またビール事業では、「アサヒスーパードライ」のパワーブランド化をめざし、鮮度・品質活動の強化とあわせて、ブランド価値をより一層高めて行きます。さらに 2 月に本格的な味覚と楽しさ、カジュアル感を満喫できる発泡酒「アサヒ本生」を発売します。

飲料事業では「企業革新実践プログラム・フレッシュアップ計画 2 1」実行初年度に当たり、あらゆる面で企業革新を進めてまいります。

以上により、平成 13 年度の連結売上高は、14,700 億円（前期比 5.1%増）、経常利益は 680 億円（前期比 429.4%増）、当期純利益は 120 億円を予定しております。

尚、アサヒビール(株)の単体の業績につきましては、売上高は 11,350 億円（前期比 7.6%増）、経常利益は 620 億円（前期比 517.2%増）、当期純利益は 120 億円を予定しております。

3. 配当について

当期末配当につきましては、1 株当たり 6 円の普通配当を実施する予定であります。これにより年間配当は、中間配当 6 円と合わせて、1 株当たり 12 円となります。

次期の配当につきましては、中間配当 6 円、期末配当 6 円、年間 12 円の普通配当を継続する予定です。

比較連結貸借対照表

(平成12年12月31日現在)

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年12月期	平成11年12月期	増減金額 (印減)
〔資産の部〕			
流動資産	498,697	542,606	43,909
現金及び預金	17,322	29,622	12,300
受取手形及び売掛金	254,976	236,649	18,326
有価証券	79,905	120,387	40,482
棚卸資産	94,811	101,088	6,276
繰延税金資産	1,755	1,521	234
その他	52,448	55,524	3,075
貸倒引当金	2,522	2,187	335
固定資産	889,999	862,084	27,915
有形固定資産	743,851	694,450	49,400
建物及び構築物	236,474	233,339	3,134
機械及び装置	211,403	202,007	9,396
工具器具備品	55,860	56,736	876
土地	213,328	179,906	33,422
建設仮勘定	25,313	21,060	4,252
その他	1,470	1,398	71
無形固定資産	10,860	4,618	6,242
投資その他の資産	135,287	163,016	27,728
投資有価証券	62,773	89,221	26,448
長期貸付金	6,816	8,871	2,054
長期前払費用	7,984	11,234	3,249
繰延税金資産	27,981	16,708	11,273
その他	41,891	47,284	5,393
貸倒引当金	12,160	10,304	1,855
繰延資産	—	85	85
開発費	—	85	85
為替換算調整勘定	1,130	729	401
資産合計	1,389,827	1,405,506	15,679

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年12月期	平成11年12月期	増 減 金 額 (印 減)
〔負債の部〕			
流 動 負 債	660,105	674,902	14,796
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	84,542	90,735	6,193
短 期 借 入 金	108,758	115,433	6,674
1年以内返済長期借入金	17,649	34,290	16,641
1年以内償還予定社債	53,018	63,777	10,758
未 払 酒 税	139,282	141,080	1,797
未 払 法 人 税 等	3,423	6,027	2,603
未 払 金	56,962	54,482	2,479
未 払 費 用	49,300	49,073	226
預 り 金	74,155	107,820	33,665
コマーシャルペーパー	61,000	—	61,000
そ の 他	12,012	12,180	168
固 定 負 債	334,407	311,471	22,935
社 債	188,040	197,627	9,586
長 期 借 入 金	74,904	91,198	16,294
退 職 給 与 引 当 金	31,343	13,286	18,057
特 別 修 繕 引 当 金	172	125	47
繰 延 税 金 負 債	1,574	1,677	103
そ の 他	38,372	7,556	30,815
負 債 合 計	994,513	986,374	8,139
〔少数株主持分〕			
少数株主持分	39,305	35,658	3,647
〔資本の部〕			
資 本 金	177,665	177,664	1
資 本 準 備 金	169,457	169,456	0
連 結 剰 余 金	9,009	36,361	27,351
	356,132	383,482	27,349
自 己 株 式	123	7	115
資 本 合 計	356,008	383,474	27,465
負債、少数株主持分及び資本合計	1,389,827	1,405,506	15,679

(連結貸借対照表の注記)

(金額単位：百万円)

1. 自己株式の数 (株)	108,636	6,728	101,908
自己株式の連結貸借対照表価額	123	7	115
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額	383,612	347,059	36,552
3. 銀行借入等			
保証債務	4,384	11,747	7,363
に対する保証予約	2,578	4,545	1,966
保証債務等	9,793	9,522	271

4. 表示方法の変更

特約店から預かっております契約に伴う保証金は、従来流動負債の「預り金」(前期末残高 29,979 百万円)として表示しておりましたが、特約取引契約内容の改定により契約期間が2年以上と明確になったため、当期から固定負債の「その他の固定負債」(当期末残高 30,518 百万円)に含めて表示しております。

比較連結損益計算書

(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年12月期	平成11年12月期	増減金額 (印減)
売上高	1,399,108	1,396,898	2,210
売上原価	988,738	978,311	10,426
売上総利益	410,370	418,586	8,216
販売費及び一般管理費	333,819	338,464	4,644
営業利益	76,550	80,122	3,572
営業外収益	7,156	24,105	16,948
受取利息	4,666	6,806	2,140
受取配当金	938	983	45
持分法による投資利益	50	132	81
雑収入	1,501	16,182	14,680
営業外費用	70,860	30,250	40,610
支払利息及び割引料	7,061	10,446	3,385
社債利息	5,365	9,687	4,322
有価証券売却損	41,127	23	41,103
貸倒引当金繰入額	4,407	3,573	833
雑損失	12,899	6,519	6,380
経常利益	12,845	73,977	61,131
特別利益	1,652	34,360	32,707
固定資産売却益	1,362	13,302	11,939
関係会社株式売却益	—	21,003	21,003
その他	290	54	236
特別損失	32,615	93,299	60,683
固定資産売却除却損	7,965	7,485	479
子会社整理損失	452	33,968	33,515
特定金銭信託等解約損	—	46,252	46,252
貸倒引当金繰入額	—	1,684	1,684
投資有価証券評価損	1,359	—	1,359
退職給与引当金繰入額	18,110	—	18,110
ゴルフ会員権売却損等	2,917	—	2,917
その他	1,809	3,908	2,099
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	18,116	15,037	33,154
法人税、住民税及び事業税	9,382	14,957	5,575
法人税等調整額	10,671	4,335	6,335
少数株主利益()又は 少数株主損失	1,120	333	1,454
当期純利益又は当期純損失()	15,706	4,081	19,788

比較連結剰余金計算書

(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年12月期	平成11年12月期
連結剰余金期首残高	36,361	39,375
その他の剰余金期首残高	—	33,342
利益準備金期首残高	—	6,845
過年度税効果調整額	—	811
その他の剰余金増加高	45	220
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	45	220
その他の剰余金減少高	11,690	7,316
配 当 金	5,975	6,223
役 員 賞 与	161	177
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	5,554	915
当期純利益又は純損失()	15,706	4,081
連結剰余金期末残高	9,009	36,361

連結キャッシュフロー計算書

(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年12月期
・営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	18,116
減価償却費	51,790
退職給与引当金の増減額	18,406
貸倒引当金の増減額	2,190
受取利息及び配当金	5,604
支払利息	12,426
持分法による投資利益	50
有価証券売却損	40,972
投資有価証券評価損	1,359
子会社整理損失	452
固定資産売却益	1,362
固定資産売却除却損	7,965
売上債権の増減額	18,985
棚卸資産の増減額	8,182
仕入債務の増減額	8,751
未払酒税の増減額	1,797
未払消費税等の増減額	1,854
役員賞与の支払額	301
その他	3,820
小計	83,101
利息及び配当金の受取額	6,418
利息の支払額	16,293
法人税等の支払額	12,220
営業活動によるキャッシュフロー	61,006
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,937
有価証券の取得による支出	88,714
有価証券の売却による収入	90,105
有形固定資産の取得による支出	52,874
有形固定資産の売却による収入	4,013
無形固定資産の取得による支出	2,539
投資有価証券の取得による支出	5,455
投資有価証券の売却による収入	24,494
貸付金の回収による収入	3,609
その他	7,017
投資活動によるキャッシュフロー	24,280
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増減額	13,723
長期借入れによる収入	1,465
長期借入金の返済による支出	39,906
社債の発行による収入	50,000
社債の償還による支出	72,014
配当金の支払額	5,975
少数株主への配当金の支払額	511
その他	204
財務活動によるキャッシュフロー	53,422
・現金及び現金同等物に係る換算差額	590
・現金及び現金同等物の増減額	17,287
・現金及び現金同等物の期首残高	37,948
・連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	4,082
・現金及び現金同等物の期末残高	24,743

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1 . 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 主要な連結子会社及び持分法適用会社

連結子会社名.....ニッカウヰスキー(株)、(株)アサヒビールパックス、アサヒ飲料(株)、(株)アサヒビールシステム

日本ナショナル製罐(株)、アサヒビールファイナンス(株)他 3 2 社

持分法適用会社名...アサヒビールワイナリー(株)、アサヒビール情報システム(株)他 4 社

(2) 新規連結会社

会社名.....ASAHI BREWERIES ITOCHU(HOLDINGS) LTD. 他中国ビール事業会社 9 社、ASAHI BEER EUROPE LTD.、
センチュリー開発企画(株)

理由.....重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

2 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)マสด他 1 社の決算日は、3 月 3 1 日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、1 2 月 3 1 日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。また、ASAHI BEER U.S.A.,INC.の決算日は9 月 3 0 日であり、決算日の差異が3 ヶ月を超えないため当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券.....移動平均法に基づく原価法

ただし、連結子会社のうち 3 社は取引所の相場のある有価証券について移動平均法に基づく
低価法を採用しております。

棚卸資産.....主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び連結子会社のうち 7 社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビルの)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成 1 0 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....法人税法の規定に基づく法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しております。

退職給与引当金...親会社及び連結子会社は、従業員退職金の支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額の 100%を計上しております。但し、一部の連結子会社では、将来支給予測額に基づく現在価値相当額を計上しております。尚、親会社及び連結子会社のうち 8 社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社のうち 2 社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理...消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。

4 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5 年間で均等償却しております。

6 . 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手元現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなります。

[会計処理の変更]

退職給与引当金については、従来より親会社及び連結子会社にて従業員退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の 40%を計上しておりましたが、当期より期末要支給額の 100%を計上する方法に変更いたしました。但し、連結子会社 2 社は従来より期末要支給額の 100%を計上しております。

又一部の連結子会社は、従来より期末要支給額の 40%を計上しておりましたが、当期より将来支給予測額に基づく現在価値相当額を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 322 百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は 18,442 百万円増加しております。

[追加情報]

1. アサヒビール(株)東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については、期間損益を適正に算定するため、通常の減価償却費に加えて、除却時の未償却額を除却予定日までの期間（３年）に基づいて償却し、営業外費用として処理しております。
2. 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当会計期間より「その他の投資等」から「無形固定資産」に変更しております。尚、減価償却方法は社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

[リース取引関係]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （金額単位：百万円）

	平成 1 2 年度				平成 1 1 年度			
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	60,518	109,607	2,663	172,788	64,252	100,580	3,051	167,884
減価償却累計額相当額	31,781	56,402	1,564	89,747	29,537	45,990	1,688	77,216
期末残高相当額	28,737	53,204	1,098	83,040	34,715	54,589	1,362	90,667

未経過リース料期末残高相当額

（金額単位：百万円）

	平成 1 2 年 1 2 月期	平成 1 1 年 1 2 月期
1 年 以 内	2 7 , 2 9 8	2 5 , 8 8 8
1 年 超	6 4 , 2 4 4	7 3 , 4 9 1
合 計	9 1 , 5 4 3	9 9 , 3 7 9

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（金額単位：百万円）

	平成 1 2 年 1 2 月期	平成 1 1 年 1 2 月期
支払リース料	3 2 , 4 6 5	3 0 , 1 6 6
減価償却費相当額	2 7 , 7 4 5	2 5 , 4 4 9
支払利息相当額	4 , 6 0 4	4 , 9 6 1

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

（金額単位：百万円）

	平成 1 2 年 1 2 月期	平成 1 1 年 1 2 月期
1 年 以 内	1 6 6	5 1 8
1 年 超	2 2 1	4 4 2
合 計	3 8 8	9 6 1

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成12年12月期（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

（金額単位：百万円）

摘 要	酒 類	飲 料 食 品	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,127,736	216,191	4,194	50,986	1,399,108	-	1,399,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,113	4,678	365	153	7,310	(7,310)	-
計	1,129,849	220,869	4,559	51,140	1,406,419	(7,310)	1,399,108
営 業 費 用	1,043,075	218,860	1,842	51,898	1,315,676	6,881	1,322,558
営 業 利 益	86,774	2,009	2,717	758	90,742	(14,192)	76,550
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	869,290	108,157	111,699	24,289	1,113,437	276,389	1,389,827
減 価 償 却 費	40,007	4,666	1,507	1,856	48,038	3,751	51,790
資 本 的 支 出	51,105	10,203	231	2,552	64,091	2,426	66,518

平成11年12月期（平成11年1月1日～平成11年12月31日）

（金額単位：百万円）

摘 要	酒 類	飲 料 食 品	不動産	その他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,114,441	229,703	3,897	48,856	1,396,898	-	1,396,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700	5,345	352	1,070	9,469	(9,469)	-
計	1,117,141	235,049	4,249	49,926	1,406,367	(9,469)	1,396,898
営 業 費 用	1,031,104	228,077	2,626	49,832	1,311,640	5,135	1,316,775
営 業 利 益	86,037	6,972	1,623	94	94,726	(14,604)	80,122
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	851,186	114,134	92,064	34,013	1,091,398	314,108	1,405,506
減 価 償 却 費	33,856	4,353	1,069	2,139	41,417	2,422	43,840
資 本 的 支 出	51,707	6,530	780	2,106	61,124	2,024	63,148

（注）1．事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

- 2．各事業の主な製品
- (1) 酒 類.....ビール、ウイスキー他
 - (2) 飲料・食品.....清涼飲料、食品他
 - (3) 不 動 産.....販売用不動産、賃貸ビル他
 - (4) そ の 他.....ガラス製品、外食事業、薬品事業他

3．前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,722 百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,108 百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。

4．前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 364,716 百万円であり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 471,137 百万円であり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の10%未満であるので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量又は金額	単位
酒 類 事 業	3,060,053	K L
飲 料 ・ 食 品 事 業	213,509	百万円
そ の 他 事 業	8,784	百万円

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 飲料・食品事業の生産高には、飲料の外部への製造委託を含めております。

3. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量又は金額	単位
酒 類 事 業	3,032,938	K L
飲 料 ・ 食 品 事 業	216,191	百万円
そ の 他 事 業	50,986	百万円

尚、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前期との比較に係わる記載はおこなっておりません。

(有価証券の時価関係)

前事業年度については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

	平成12年12月期(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	68,377	66,849	1,528
債 券	20	19	1
そ の 他	51	61	9
小 計	68,450	66,930	1,519
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	786	806	20
債 券	1	0	1
そ の 他	—	—	—
小 計	787	807	19
合 計	69,237	67,738	1,499

(注) (1)時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格
店頭売買有価証券 証券業協会が発表する最終売買価格等

(2)開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表上計上額

(流動資産に属するもの)	コマーシャルペーパー	7,999 百万円
	買現先の有価証券(債券)	3,455 百万円
(固定資産に属するもの)	店頭売買株式を除く非上場株式	13,209 百万円
	(うち関係会社株式)	(8,237 百万円)
	非上場の外国債券	34,170 百万円
	非公募の内国債券	605 百万円
	優先出資証券	14,000 百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成12年12月期(平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	13	—	14	1
	マルク	44	—	43	0
	ユーロ	5	—	5	0
	合 計	62	—	63	1

2. 金利関係

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成12年12月期(平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	29,000	7,000	589	589
	合 計	29,000	7,000	589	589

(注)

- (1) 該当金利スワップ取引は金利変動のリスクをヘッジする目的で契約したものです。
- (2) スワップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
- (3) スワップ取引の契約額等には想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

(税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成 1 2 年 1 2 月期	平成 1 1 年 1 2 月期																																																																																										
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <繰延税金資産> (繰延税金資産) 百万円 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4 , 0 4 8</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>8 , 2 3 7</td></tr> <tr> <td>固定資産減価償却限度超過額</td><td>1 , 2 4 1</td></tr> <tr> <td>固定資産見積撤去費用否認</td><td>7 5 2</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td><td>1 4 , 0 4 4</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>5 , 2 2 8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3 , 7 2 2</td></tr> <tr> <td></td><td>3 7 , 2 7 6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>(4 , 2 8 2)</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>3 2 , 9 9 4</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>3 , 2 5 6</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>3 , 2 5 6</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2 9 , 7 3 7</td></tr> </table> <繰延税金負債> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>合併引継資産評価差額</td><td>1 , 5 7 4</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>1 , 5 7 4</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>1 , 5 7 4</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳 (%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>4 1 . 8</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9 . 8</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0 . 8</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2 3 . 6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0 . 5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>7 . 1</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4 , 0 4 8	退職給与引当金損金算入限度超過額	8 , 2 3 7	固定資産減価償却限度超過額	1 , 2 4 1	固定資産見積撤去費用否認	7 5 2	固定資産未実現利益	1 4 , 0 4 4	繰越欠損金	5 , 2 2 8	その他	3 , 7 2 2		3 7 , 2 7 6	評価性引当額	(4 , 2 8 2)	繰延税金資産計	3 2 , 9 9 4	固定資産圧縮積立金	3 , 2 5 6	繰延税金負債計	3 , 2 5 6	繰延税金資産の純額	2 9 , 7 3 7	合併引継資産評価差額	1 , 5 7 4	繰延税金負債計	1 , 5 7 4	繰延税金負債の純額	1 , 5 7 4	法定実効税率	4 1 . 8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9 . 8	住民税均等割等	0 . 8	評価性引当額	2 3 . 6	その他	0 . 5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7 . 1	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <繰延税金資産> (繰延税金資産) 百万円 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4 , 0 9 8</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>2 3 5</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>4 7 5</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>4 8 5</td></tr> <tr> <td>固定資産見積撤去費用否認</td><td>7 5 2</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>1 5 7</td></tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td><td>1 3 , 4 6 8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2 , 1 7 3</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>2 1 , 8 4 6</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>3 , 6 1 6</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>3 , 6 1 6</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1 8 , 2 3 0</td></tr> </table> <繰延税金負債> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>合併引継資産評価差額</td><td>1 , 6 7 7</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>1 , 6 7 7</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>1 , 6 7 7</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳 (%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>4 1 . 8</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1 5 . 7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2 . 0</td></tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td><td>9 . 7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1 . 4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>7 0 . 6</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4 , 0 9 8	賞与引当金損金算入限度超過額	2 3 5	退職給与引当金損金算入限度超過額	4 7 5	未払事業税否認額	4 8 5	固定資産見積撤去費用否認	7 5 2	役員退職慰労引当金	1 5 7	固定資産未実現利益	1 3 , 4 6 8	その他	2 , 1 7 3	繰延税金資産計	2 1 , 8 4 6	固定資産圧縮積立金	3 , 6 1 6	繰延税金負債計	3 , 6 1 6	繰延税金資産の純額	1 8 , 2 3 0	合併引継資産評価差額	1 , 6 7 7	繰延税金負債計	1 , 6 7 7	繰延税金負債の純額	1 , 6 7 7	法定実効税率	4 1 . 8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1 5 . 7	住民税均等割等	2 . 0	税率変更による影響額	9 . 7	その他	1 . 4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7 0 . 6
貸倒引当金損金算入限度超過額	4 , 0 4 8																																																																																										
退職給与引当金損金算入限度超過額	8 , 2 3 7																																																																																										
固定資産減価償却限度超過額	1 , 2 4 1																																																																																										
固定資産見積撤去費用否認	7 5 2																																																																																										
固定資産未実現利益	1 4 , 0 4 4																																																																																										
繰越欠損金	5 , 2 2 8																																																																																										
その他	3 , 7 2 2																																																																																										
	3 7 , 2 7 6																																																																																										
評価性引当額	(4 , 2 8 2)																																																																																										
繰延税金資産計	3 2 , 9 9 4																																																																																										
固定資産圧縮積立金	3 , 2 5 6																																																																																										
繰延税金負債計	3 , 2 5 6																																																																																										
繰延税金資産の純額	2 9 , 7 3 7																																																																																										
合併引継資産評価差額	1 , 5 7 4																																																																																										
繰延税金負債計	1 , 5 7 4																																																																																										
繰延税金負債の純額	1 , 5 7 4																																																																																										
法定実効税率	4 1 . 8																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9 . 8																																																																																										
住民税均等割等	0 . 8																																																																																										
評価性引当額	2 3 . 6																																																																																										
その他	0 . 5																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7 . 1																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4 , 0 9 8																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	2 3 5																																																																																										
退職給与引当金損金算入限度超過額	4 7 5																																																																																										
未払事業税否認額	4 8 5																																																																																										
固定資産見積撤去費用否認	7 5 2																																																																																										
役員退職慰労引当金	1 5 7																																																																																										
固定資産未実現利益	1 3 , 4 6 8																																																																																										
その他	2 , 1 7 3																																																																																										
繰延税金資産計	2 1 , 8 4 6																																																																																										
固定資産圧縮積立金	3 , 6 1 6																																																																																										
繰延税金負債計	3 , 6 1 6																																																																																										
繰延税金資産の純額	1 8 , 2 3 0																																																																																										
合併引継資産評価差額	1 , 6 7 7																																																																																										
繰延税金負債計	1 , 6 7 7																																																																																										
繰延税金負債の純額	1 , 6 7 7																																																																																										
法定実効税率	4 1 . 8																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 5 . 7																																																																																										
住民税均等割等	2 . 0																																																																																										
税率変更による影響額	9 . 7																																																																																										
その他	1 . 4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7 0 . 6																																																																																										

関連当事者との取引

該当事項はありません。

重要な後発事象

アサヒビール株式会社は、平成13年2月1日を株式交換期日とするニッカウヰスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステムの両社を完全子会社とするための簡易株式交換に伴い、同日額面普通株式7,871,923株を発行いたしました。